

2023(令和5)年度

事業報告書

学校法人 聖霊学園

# 1 法人の概要

## (1) 基本情報

- a 法人の名称 学校法人聖霊学園  
 b 主たる事務所の住所 秋田市南通みその町4-82  
 TEL 018-833-7311 FAX 018-837-2445

## (2) 設置する学校、学科等および定員、学生数等

(単位:人)

		募集(入学)定員	収容定員	1年(入学者数)	2年	3年	計
聖霊女子短期大学							
本科	生活文化科	生活文化専攻	50	100	36	56	92
		生活こども専攻	50	100	22	23	45
		健康栄養専攻	60	120	47	38	85
専攻科	健康栄養専攻	15	30	13	9	22	
短期大学 計		175	350	118	126		244
聖霊女子短期大学附属高等学校		320	1,248	164	135	133	432
聖霊女子短期大学附属幼稚園・保育園		利用定員116 在園児 0歳:4 1歳:9 2歳:12 3歳:17 4歳:36 5歳:24					102

R5.5.1現在

## (3) 役員概要

理事長	マツテュ フィリップ			
理事	工藤保代	梅村祥子	金田早苗	大曾基宣
監事	高橋正毅	藤本律子		
評議員	半田隆志	仁村由美子	横溝眞理	飯塚留美子
	マツテュ フィリップ	梅村祥子	工藤保代	伊藤久子
	辻 久男	大曾基宣	金田早苗	

R5.5.1現在

## (4) 非業務執行理事および監事との責任限定契約の締結

2020年4月1日に、次の非業務執行理事および監事と締結した責任免除・責任限定に関する学園に  
 対しての賠償責任についての責任限定契約は継続しています。

非業務執行理事	梅村祥子		
監事	高橋正毅	監事	藤本律子

## (5) 教職員の状況

(単位:人)

	教員	事務職員	その他職員	合計
聖霊女子短期大学	28	9	3	40
聖霊女子短期大学附属高等学校	42	6	3	51
聖霊女子短期大学附属幼稚園・保育園	16	1	2	19
法人	0	1	0	1
合計	86	17	8	111

R5.5.1現在

## (6) 建学の精神

聖霊会(聖霊奉侍布教修道女会)創立者アーノルド・ヤンセン神父は、すべての人が聖なる三位  
 一体の神の、愛に満ちた一致へと集められることを願って、全世界に会員を派遣されました。

1908年に日本へ派遣された会員は、人々、特に女性が、人格の尊厳と、家庭と社会における自  
 己の使命と役割に目覚め、神の期待される人間として成長できるようにと、聖霊学園を創設しました。

## (7) 教育理念

聖霊学園は、神の愛である聖霊によって一つに結ばれた共同体です。

ここでは、人間一人ひとりが神から与えられた、かけがえのない存在であると確信し、学園に学ぶ

すべての人が、神から期待される人間に成長できるように力を尽くします。

神の期待される人間とは、イエス・キリストにならい、神を敬い、自分をも人をも大切にし、人のために尽くしながら、人々と共に生きることのできる人です。

この教育理念に基づき、「光の子として歩みなさい。」を、教育目標としております。

## (8) 法人の沿革

- 1908(明治41年) 私立檜山幼稚園開園
- 1909(明治42年) 私立女子職業学校開校
- 1915(大正 4年) 私立聖霊学院女子職業学校と改称
- 1923(大正12年) 私立聖霊女学院と改称
- 1928(昭和 3年) 私立聖霊高等女学院設置
- 1941(昭和16年) 私立聖霊高等女学校と改称、幼稚園も同付属幼稚園と改称  
従来の個人経営を財団法人聖霊学園に変更
- 1947(昭和22年) 中学校設置
- 1948(昭和23年) 新学制に伴い聖霊高等学校として転換設置
- 1951(昭和26年) 財団法人を、学校法人聖霊学園に変更
- 1954(昭和29年) 聖霊女子短期大学設置  
中高を、聖霊女子短期大学付属中学・高等学校と改称
- 1955(昭和30年) 幼稚園を、聖霊女子短期大学付属幼稚園と改称
- 2015(平成27年) 中学校を休校  
幼稚園を廃止し、幼保連携型認定こども園の聖霊女子短期大学付属  
幼稚園・保育園を設置
- 2024(令和6年) 高校を聖霊学園高等学校に改称(休止中の中学校もあわせて改称)

## 2 事業の概要

中期計画の2年目として、各部門により教育改革による教育の質の向上や機動的な組織運営のための新たな取り組みを進めました。

- (1) 短大においては、新たな教育方法と研究活動を充実させるとともに、教育分野では3専攻共通の魅力づくりとして、新たに整備したグローバルラウンジやロボットを活用した英会話教育、異文化体験、地域企業と連携した課題解決の実践的な教育活動が進められたほか、新たなコースづくりのため、必要となる博士号保有教員の採用やカリキュラム作成等を進めました。
- (2) 高校においては、教育構想の中心となる建学の精神・教育理念・教育目標を日常の教育活動統合することを目指しました。具体的取組として、看護医療コース新設に伴い、既存の3コースの魅力度を再構築した特色あるカリキュラム作りを行いました。また、外部人材や国内外の教育機関と連携した探究的な学びや、多文化共生社会を生きる力につながるグローバル教育の充実を目指した新たなプログラム作りに取り組みしました。統合型校務支援システム「BLEND」の導入により、煩雑な教員の業務が整理統合され、業務改善が一步前進しました。
- (3) 幼稚園・保育園は、定員変更により保護者ニーズにこたえられる体制をつくり、2号園児や満3歳児の確保とこども主体の教育・保育の充実に努めました。  
コロナ禍にあっても、従事する教職員を確保し教育・保育に支障が出ないようにするために、時間勤務職員を増やすなどして対応に努めました。
- (4) 少子化の中にあっても安定した運営ができるよう各部門の改革を進めたほか、短大の「キャリア支援ロビー」の新設や耐震化、高等学校体育館のLED化等を進めました。
- (5) 2023年7月15日の大雨により、幼稚園・保育園と高校は甚大な被害を受けました。それぞれ教職員はもとより保護者やボランティア等の協力を得て泥の掃き出しや清掃を行い業務を継続しました。

- (6) 幼稚園・保育園は園舎が床上60cmの浸水被害を受け、壁、床、建具、暖房設備は全て解体撤去して復旧工事を行いました。また、1階にあった厨房用品、備品・教具・絵本なども廃棄処分の上新たに購入しました。
- 災害からの復旧に要した経費は国・秋田市の補助金や寄付金、施設設備引当金を活用して対応しました。
- 復旧工事期間は園舎が使えないため短大こども専攻の実習室や高校図書館を間借りして教育保育を継続しました。
- (7) 高校は地下機械室が完全水没し、電気・水・暖房・電話などすべての機能を失ったほか、講堂棟を除くすべての校舎と体育館、グラウンドが浸水被害を受けました。発電機を活用して必要な業務を継続し、仮設電源・仮設給水により夏休み明けの学校再開に対応しました。
- 10月末までにはグラウンド、体育館、事務室を復旧させ、以降校舎各室の復旧を順次すすめ、年度内にはほぼ終了しました。
- (8) 高校の受変電設備・給水設備・暖房設備の本格復旧は2024年8月末までの予定で工事を進めています。総事業費は4億を超える見込みですが、国の補助や寄せられた寄附金などを活用して対応していくこととしています。
- (9) 国・県・市による抜本的な治水対策が今後10年間にわたって行われることとなったようですが、それまでは大雨による再度の被災リスクが否定できないことから、止水対策の検討を早急に進めていきます。

### 3 聖霊女子短期大学の主な研究と教育活動

聖霊短大では、現在私たちを取り巻く、デジタル、地域、グローバル社会という空間で少子高齢化の中で活躍するために欠かせない ICT 力、リーダーシップ、英会話力、グローバル教養、ロボット活用力を学生が自然に身に付ける教育環境を目指して、魅力づくりに取り組みました。

#### (1) 研究の分野

聖霊短大の新たな教育方法と教育価値創造を目指して研究の分野では次のことに取り組みました。

- ① ロボット研究会では、初心者向けのロボブロックを活用したプログラムを作成しました。
- ② AIリテラシーの分野では、AIリテラシー教育の導入に向けて新しい3専攻共通の情報科目を開設しました。
- ③ 教育方法研究では、学習力に応じて、学生が学力3要素と建学の精神の4要素を2年間で充分育るよう、コーチングを取り入れた4ステップの教育方法を開発しました。
- ④ 学生のロボット活用力の向上方法の開発を目指して、ロボット利活用生活とロボット利活用教育研究を開始しました。

#### (2) 学生のグローバル教養、ロボット活用力、ICT力、リーダーシップ、英会話力の向上分野

未来を育む女性リーダーに必要と言われている ICT 力、リーダーシップ、英会話力、グローバル教養、ロボット活用力の育成に取り組むために次の事業を行いました。

- ① ロボット活用力を育めるようにグローバルラウンジにロボット利活用生活研究スペースとロボット利活用教育スペースを開設しました。  
女性のロボット利活用生活と教育の推進のため、ロボットをリースで2体導入し、グーグルクラスルームを活用して教員が課題を提供したり、研究スペースで指導したりして学生の教育と生活の分野でのロボット活用力の向上を図りました。
- ② リーダーシップの育成分野では、新たに22年度から英語で a) グローバルリーダーシップコーチング b) 地域リーダーシップコーチング c) 自己リーダーシップのコーチングの授業を開始しました。  
生活文化専攻の19人の学生が英語でリーダーシップコーチングを受けました。  
また、学生がウクライナ難民支援のためにグローバルラウンジでチャリティイベントを市民団体と合同で開催し、自分たちの地域との連携とグローバル社会との連帯を構築して、リーダーシップ意識の向上を図りました。  
さらに、地域の企業や市民団体やアーティストと連携してグローバルラウンジで学生が地域食文化復興イベントを開催し、彼らの地域リーダーシップを磨きました。
- ③ 学生の英会話力の向上を目指して、新たな英会話の科目とワンポイント英会話プログラムを導入しました。学生が生活に必要な会話を修得することを目指して30回のワンポイント英会話プログラムをロボットと教員を活用して開講し、多くの学生が参加しました。  
また、昼休みには毎日 English Room で教員と気軽に英会話を楽しみ、グローバル教養を育む学生が多数いました。
- ④ ICT 力の向上のために、体験学習の授業で、1年生がICTを活用した地域の子どものオンラインラ

イブ遊び体験をしたり、地域や世界の文化紹介や健康レシピ動画を作成して配信したりしました。

- ⑤ 2023年度から、学生が自分で自分の「キャリア意識」と「自己リーダーシップ」を磨く、自己コーチングスペース(キャリア支援ロビー)を新設しました。このスペースは、自分の感情を内観する「Feering Board」や、自分に語りかけてなりたいたい自分に近づく「Mirror Conversation」をはじめとした6つの機能を備えています。2023年11月には、このスペースを活用して子育て支援イベント「遊び場創造プロジェクト」を学生中心に企画・開催し、21名の地域の親子が参加しました。

### (3) 短大の新たな魅力づくり

世界へ羽ばたくために4年間で二つの専攻を選択できるダブルキャリア支援制度を1名の学生が利用して卒業しました。

また、新たに女性リーダー育成プログラムを導入し、デジタルキャリアコース、地域キャリアコース、グローバルキャリアコースの3コースを新設しました。2023年度は3名の学生が女性リーダー育成プログラムで学びました。

生活文化専攻の英語と日本語で学ぶキャリアコースでは、英語で学べる新しい12科目を導入しました。

生活こども専攻の魅力づくりでは、総合保育コース(遊び・実践分野とICT分野)と国際保育コース(国際教養分野と英会話分野)の2コースを開設しました。

### (4) ICT とデジタル化

教育のデジタル化を進めるため、グローバルラウンジに学生用 WIFI と大型モニターの Web 会議システムを整備しました。

ペーパーレス短大を目指して職員会議や研修会の資料のデジタル化を推進しました。

### (5) 学生募集活動

①教職員の提案で、各専攻と教育方法と施設の魅力を国内200万人にCM・動画でネット配信するとともに、新聞記事・ニュース・秋田駅のポスターなどを活用して県内の多くの人にアピールしました。学長と各専攻代表と教員が個別に高校を回り短大教育の魅力を伝え学生募集活動に力を注ぎました。

②4年間のダブルキャリア制度や4ステップ教育方法、新しい教育施設の導入(グローバルラウンジ)、教育力の高い教員の雇用などを通じて、短大で学力の高い教員による最先端の教育を施すことができるということを広く知ってもらう試みとして企業と連携した多数の協働事業や短大1年生のために自衛隊との合同授業等を行いました。

また、教員や学長が地域のイベントに参加し住民、高校生や家族に教育の魅力をアピールしました。

### (6) 組織運営

進路支援部長職を教職員が担当し管理の合理化と人件費の削減を図りました。多数の科目を担当出来るマルチ専門教員の雇用を通じて非常勤教員を減らし運営負担を軽減することができました。

### (7) エコキャンパスへの取組み

短大ではエコキャンパスを目指して、省エネルギー対策を推進しています。キャンパス内で、必要な時に

必要な場所にだけ電気をつけるという節電の取り組みや秋冬のウォーム・ビズ等を推進しました。

#### (8) 短大の国際性の向上

海外からの教員を雇用し短大の国際性に必要な外国人教員の比率の向上を図りました。

#### (9) 継続的な取組の実施状況

##### ① 学士の授与

大学改革支援・学位授与機構 により、2024年3月専攻科健康栄養専攻修了生9名のうち8名に学士(栄養学)が授与されました。今回の8名のうち7名は聖霊女子短期大学を卒業後本学専攻科の修了者であり、「学士の学位授与に係る特例」が適用され、学習成果に関する試験の受験なしに学士を取得したものです。

##### ② 公開講座

管理栄養士の国家試験合格を目指す栄養士 16 名に対し、9回にわたる「国家試験対策セミナー」で資格取得を支援しました。第38回管理栄養士国家試験では、本科卒業生3名、専攻科修了生 5 名が合格しました。

##### ③ クリスマスティーパーティー(クリスマスオープンキャンパス)

2023年12月 2日 に、オープンキャンパスに参加した高校生と保護者を招きグローバルラウンジで開催。今年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、お菓子(ピスタチオとキイチゴケーキ)や聖霊短大オリジナルブレンドコーヒー(ドリップ式)は持ち帰りとし、学生たちが心をこめて準備したクリスマスセレモニー、音楽演奏やダンス等を楽しみながらクリスマスの喜びをともに分かちあいました。

##### ④ 高大連携授業(大学コンソーシアムあきた:会場はカレッジプラザ等)

前期は2講座を開講し、18名の高校生が参加しました。後期は4講座を開講し、18名の高校生が参加しました。授業科目の一端に触れることで自らの進路や本学への進学を考える機会としてもらいました。

##### ⑤ ピア祭

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学生と教職員で実施してきましたが、2023年度は4年ぶりに外部から一般の訪問者を受け入れて開催しました。

##### ⑥ 学生募集のための高校訪問

県内の高校訪問は、43校を直接訪れて広報を行うとともに、進路指導教諭との面談を通し、高校側からの意見や要望を聞いて改善につなげる機会としました。

##### ⑦ 入試説明会

付属高校での3回の説明会や模擬授業、県内高校での29回の説明会や講演会を実施したほか、学外会場(オンライン含む)で8回の説明会を行いました。さらに、小学校・中学校の近隣大学訪問などによる本学学内見学を2回受け入れ、宣伝に努めました。

##### ⑧ 聖短体験学習

9月2日に付属高校1年生を対象に開催し、本学への進学を考えてもらう機会としました。

##### ⑨ 本学会場県内高校教員対象説明会

本学キャリア支援ロビーで5月24日に開催し、15校15名が参加しました。県内高校には資料を郵送し、高校訪問時に説明を行いました。

⑩ オープンキャンパス

7月1日、9月2日および12月2日の3回、一部予約制でオープンキャンパスを実施し、合わせて158名の参加を得て、各専攻の紹介や体験授業を実施しました。

⑪ ドイツ語圏研修旅行の実施

コロナ禍で中止していたドイツ語圏研修旅行を4年ぶりに実施し、生活文化専攻2年生が4名参加しました。

(10) 卒業生の進路状況 (2024年 3月卒業生5月1日現在)

本科卒業生114名のうち就職希望者は92名、県内就職が83名、県外就職が8名で計91名が就職し、就職決定率は98.9%、県内就職率は91.2%でした。

生活こども専攻は100%、健康栄養専攻は73.7%が、それぞれ専門職である保育士、幼稚園教諭、栄養士、栄養教諭として就職しました。専攻科修了の9名は県内就職7名、県外就職2名であり、全員が栄養士として就職しました。

進学は、仙台白百合女子大学などの4年制大学への編入2名をはじめ、本学専攻科進学が15名、計17名が進学しました。

(11) 補助金の採択状況

県内企業等の即戦力となる専門人材の育成や県内定着を図るための実践的な教育活動および県内就職の促進を図る取組への補助事業として次の3事業が採択されました。

- ① 「健康的で持続可能な食環境づくり」を推進する栄養士の育成強化の取組
- ② 地域・家庭・学生が共に育ち合う“あそび場”創造プロジェクト
- ③ 秋田県の地域文化理解と情報発信力養成により、地方の活性化に貢献する取組

これらの補助金を活用して教育研究の質の向上を図りました。

(12) コロナ禍における対応状況

① 本学の新たな教育

本学の教育環境に、ICTを活用したシステムを導入し、遠隔授業や海外との交流などの授業形態を確立するとともに、学生が本学でのICTの体験を通して、卒業後の社会で役立つ教育を推進しました。

② オンライン授業環境の整備

本学グローバルラウンジに大型モニターを設置し、オンラインで学内外を繋いで授業が実施できる環境を整備しました。

③ 入学式のライブ配信

新入生、在学生代表と教職員で本学セシリアホールにおいて挙行しましたが、保護者を各家庭1名に制限しましたので、入学式をライブ配信しました。



## 4 聖霊女子短期大学付属高等学校事業報告

### (1) 建学の精神と教育理念

本校が目指す理念を共有し、それを具現化する個性的な教育活動を展開するための第一歩として、教育構想の中心となる建学の精神・教育理念・教育目標を日常の教育活動に統合することを目指した。これらを具現化・体現化するための具体的な方法を教育活動の様々な場面で意識できるよう、聖霊教育の研究テーマや各教科のカリキュラムポリシー、各分掌や学年、クラスの経営計画などに意識して取り込み、年度末の反省では、教育目標に照らしてどのような成果が見られたかを振り返った。また、教職員研修や全校朝礼、聖霊スピリットの授業、PTA等を通して広く共有できるよう発信し続けた。どのような課題に直面しても、建学の精神・教育理念・教育目標に照らして説明できる解決策を見出すよう努めた。

### (2) 学校経営の基本理念と目指す学校像

家庭や地域社会に幸せを運ぶ光の子を育むために、3つのポイント「多様性の尊重」「可能性への挑戦」「地域社会への貢献」を盛り込んだ2023年度基本理念と目指す学校像を設定した。生徒・教職員一人一人がもっている力を発揮できるよう、対話を大切にし、互いをより良く理解することに努めた。また、生徒の成長のために良いと判断することは果敢に実行し、可能性に向かって挑戦し続ける姿勢を大切にしたい。生徒と教職員が「チーム聖霊」で物事に取り組む時に生まれる喜びが、地域の方々にとって目に見える希望となって交わりの輪が広がっていくことを、夏の水害を通して体験した。

### (3) 重点項目

#### ①オープン化 変化する社会の動きを教室の中へ

社会に開かれた教育課程と納得できる学習評価の在り方を構築するために、カリキュラム検討委員会を立ち上げて検討を重ねた。それに先立ち、次のような価値観の転換を教職員に求めた。答え探し➡答えづくりへ、最適解➡納得解へ、指導内容ありき➡共に学ぶ姿勢へ、そろえる教育➡伸ばす教育へ、予定調和➡脱予定調和へなど。新課程で示された学力観や主体的・対話的・協働的な深い学びに向けて必要となる教員の意識転換に難しさを感じながらも、変化の激しい社会を生きる生徒一人一人のために、寄り添う姿勢を大切にしてきた。

\* 4の新規事業を参照

#### ②ネットワーク化 学びの時間と空間の多様化への対応

外部人材や組織・地域の方々との連携を強化し、主に、探究学習とグローバル教育を柱としたワクワク感を醸成するプログラム作りと魅力の発信に力を入れた。学びに向かう力、人生を選択する力、表現する力を育むキャリア教育の推進にも力を入れた。個別最適な学びと協働的な学びの一体化に向けて、ICT活用は無くてはならないものとなり、自分で自分の学びを調整しながら試行錯誤を繰り返すことと、多様な生徒が協働できる機会を確保することは、生徒一人一人の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化につながっていると考えている。

\* (4)の新規事業を参照

### ③システム化 心の余裕と時間の創出

社会に開かれた教育課程と学び合う職員室の実現に向けて、校内研修、研究発表のために、年間を通してできる限り時間を生み出すよう努めた。校務支援システム「BLEND」の活用はこの1年間をかけて定着し、教員の働き方改革に向けて一步前進した。やらされ感のない教員研修システムの構築、教師自らの学びの時間と生徒に向き合う際の心の余裕の創出に向けては、新たな検討が必要であると感じる。

\* (4) の新規事業⑥⑦を参照

## (4) 新規事業

### ① 社会に開かれた教育課程の実現

看護医療コースを設置した。建学の精神と教育理念の見える化と聖霊らしさの追求のため、また、高齢化率・人口減少が全国一である秋田県において、医療に従事する若者の育成を通して秋田の未来創造に貢献する学校として存続し続けるためである。また、看護医療コース新設に伴い、既存の3つのコースの魅力再構築し、特色あるカリキュラムづくりを行った。2024年入学生から新教育課程の導入が実現した。

### ② 社会に開かれた宗教教育の実現

宗教の授業を、地域、学校、生徒の実態により即したものとし、変化の激しい社会を生き抜く生徒一人一人の幸せのために必要なスピリットを育むことを目的とした授業内容と指導方法の構築に取り組んだ。聖霊降臨祭の奉仕活動、生徒会が中心になって行うSDGsの活動、友愛委員、JRC部、聖母会・個人参加のボランティア活動等、社会の変化にうまく受け込みながら意欲的に取り組んだ。

### ③ SS (Special Support) プログラム検討チームの設置

“聖霊だからできること” “聖霊だからやらなければならないこと” に真剣に向き合いながら、地域社会が本校に期待している教育を推進していくために、多様な生徒が学ぶ環境と体制を整えることを目的としてチームを立ち上げた。誰一人取り残されない学びの実現を目指し、すべての生徒が自分は受け入れられていると感じる環境の中でのびのびと高校生活を送ることができるようにサポートすることを目指している。この春、国から出された不登校生徒の単位認定に伴う新制度を本校の規定や内規に照らし合わせて、誰一人かけることなく卒業まで在籍できるようにするために具体的な手立てを考慮する必要がある。

### ④ 外部人材や国内外の教育機関と連携した探究的な学びの充実

総合的な探究の時間や、各コースや教科で行われる特別プログラム等の実施において、外部の方々との連携は必須となった。生徒たちの視野を広げる学びと地域社会の活性化のために、秋田市や秋田銀行、南通商店街、NPO法人、その他各種企業や卒業生など、積極的につながるの構築を行った。教育機関としては、オーストラリアの姉妹校や聖霊会の姉妹校、一昨年高大連携を結んだ日本赤十字秋田看護大学・短期大学との連携を強化した。また、上智大学やオースティン

ピー大学（米）と新たに高大連携を結んだ。文科省の WWL コンソーシアム構築支援事業においては、東北9つの高校や東北工業大学と連携し、社会や世界の様々な課題に向き合う探究的な学び「みらい東北ネットワーク」を10年計画でスタートした。これからの社会を生きる生徒たちに必要な力である主体性・協働性が養われ、多様な価値観との出会いにもつながっている。

#### ⑤ 総合型大学入試対策の強化

探究的な学びを通して自分自身と地域社会、グローバル社会を見つめる姿勢を育むことや、コンテンツベースからコンピテンシーベースへの授業と評価の改善、言語能力の向上を視野に入れた学習・進路指導などを通して、年々受験者が増加している総合型大学入試への対応に力を入れた。これまで大学共通テストの受験を必須とし、国公立大学合格者の数を上げることに力を入れていた特別進学コースの生徒に対しても、総合型入試での受験を可能にした。受験のための勉強ではなく、将来、自分の得意を活かしながら地域社会に貢献するための道を究めていくために、日々の学習を積み重ねていくことができるようになることを期待している。

#### ⑥ 主体的・対話的・協働的な働き方改革の推進

生徒の主体的・対話的・協働的な力を向上させるためには、まず、教員自らが変わらなければならないということ意識しながら、職員室の環境整備とチームリーダー中心の PBL 型業務改善に力を入れた。上から言われたから動くのではなく、自ら問題を発見し、チームで対応の方法を考え、解決に向けて積極的に動くことを目指した。職員室の座席は、これまでの横一列から6名程度のグループごとに顔を合わせる配置へと変更し、対話がしやすい雰囲気を作った。仕事の削減だけでは決して解決しないのが教員の働き方改革であるという視点から、一人一人が持っている能力や良さを惜しみなく出し合い、生かし合いながら、やりがいを実感できる職場づくりを目指していく必要がある。

#### ⑦ 統合型校務支援システム（BLEND）の導入

一昨年の1月から導入の準備を始め、昨年4月から利用を始めた BLEND によって、保護者連絡、出欠管理、成績管理、帳票管理、事務管理、教員連絡、生徒情報、保健管理、入試管理など、すべてがこのシステムの中で完結するようになり、煩雑な教員の業務が整理統合された。昨年の夏の水害によって準備が遅れてしまった入学試験における Web 決済についても 2024 年度は実現できるよう準備を進めている。

### （5）継続事業

#### ① グローバル教育の充実

冬季カナダ語学研修の4年ぶりの再開や、オーストラリア姉妹校との5年ぶりの対面交流に向けての準備など、本校の国際教育の魅力発信につながる事業が動き出した。国際教養大学主催の English Village への参加や中学生英語暗唱大会の実施の他、初めての企画となったインドの聖霊会姉妹校とのオンライン交流も行った。しかし、現代社会に求められる真の国際力を磨くためのグローバル教育としては、まだまだ検討の余地がある。国際コースだけではなく、本校で学ぶすべての生徒たちが国際的視野に開かれた真のグローバルシティズンとなるために、本校の教育

理念とグローバル・コンピテンスの育成を統合した新たなプログラムの構築が必要である。また、近年増加傾向にある外国籍の生徒の受け入れを積極的に行うために、入試制度の見直しと受け入れ体制についても課題となっている。

## ② 教員研修システムの構築

2024年度の完全実施に向けて国が動き出した教員研修システムの構築に向けて本校でも2022年度から動き出した。積極的な研修の受講に向けて教職員への声かけをし、研修での学びを教職員全員で共有する機会を持つなどの取り組みを行った。しかしながら、研修履歴のシステム上の整理が未だに実現していないため、今後取り組むべき課題のひとつとなっている。

## ③ 生徒募集活動の見直しと充実

2023年度校務分掌の中に広報部を新設し、若いメンバーによる新たな試みを行った。これまでのYouTube広告からInstagramやフェイスブックを利用した生徒募集への移行、学校案内パンフレットのデザインの見直しなどによって、本校の魅力を積極的にアピールした。しかしながら、最も有力な宣伝となったのは、水害に関する新聞やテレビによる報道であったと思われる。次年度に向けて、グローバル特別推薦入試の見直し、看護・医療コース、国際コース、聖霊ドミトリーの魅力発信、県内全域への募集活動の推進、HPの更新等に力を入れる必要がある。

## ④ 学校評価に基づく学校改善

より良い学校づくりのために、生徒や保護者、地域社会からの声に真摯に耳を傾けることが必要であり、生徒募集活動にもつながっていく大切な要素であると認識していながらも実現に至らなかった。実現に向けて計画的に動き出すことが課題となっている。

# 5 聖霊女子短期大学付属幼稚園・保育園の主な取組

## (1) 園児確保

定員変更により、保護者のニーズに応えられる体制を整えました。さらに、既存の環境を工夫し、生活時間の異なる子どもたちの主体的な教育・保育の充実に努めました。

## (2) 年間の主な行事

行事の時期、タイミング、参加体勢等を吟味し、保護者への理解周知、そして子どもの成長を感じられるような一人ひとりの表現を大切にしました。また、異年齢の行事では、子どもの発達をそれぞれ期待感を持ちながら見つめられるよう配慮して実施しました。

## (3) 子育て支援の充実

保護者の感じている子育ての困り感や子どもの発達理解等、個々に対応し、特に就学前の小学校や教育研究所との定期的な情報交換や連携を図り、明るい期待を持って就学へ向かえるよう支援を

充実させました。また、在園児外の子どもの一次預かりは延べ174名、1号認定児の預かりは延べ1,496名となり、保護者の子育て支援ニーズへの対応を進めました。

#### (4) 職員の専門性の向上

職員がそれぞれのキャリアアップに必要な研修をオンラインの活用も含め延べ35人が積極的に受講し、その中から、自身の課題を見つけ実践を通して学びを深めました。

さらに、保育の質を高めていくテーマとして、秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会の班別研究においても「保育実践」について公開保育\*も実施し、子どもにとって善い環境構成を目指した取り組みを続けています。

\* 幼保小の連携も視野に入れ、近隣の各施設に連絡し20名程の参加者と、協議を通して意見交換、情報共有が為されました。

#### (5) 他部門との連携活動

7月15日の浸水災害発生に伴い、一階保育室浸水被害により保育場所の確保問題の解決策として、2階のホールも一部3歳児が活用したが4歳～5歳児は、7月～8月は短大こども専攻の各教室、9月～11月は高校の図書館・トイレ・聖堂を借用し、大きな切れ間なく保育を提供できました。

高校とは引き続き聖母会のボランティア受け入れ、空き缶回収【SMILE キャンデー】を定期的に行い収益をカトリックこども基金への募金活動とSDGsの取組みとして継続しました。

#### (6) コロナ禍における対応状況

5類対象にはなったが新型コロナウイルス感染症・インフルエンザによる職員・家族の罹患や係る施設の休校により、職員の思わぬ欠勤が複数続きましたが、時間外勤務での対応や、時間給勤務職員の増員配置により対応を図りました。

#### (7) 施設・設備・機器等

既存の環境の設定に試行錯誤しながら、職員が協力して取り組むことで、子どもの安全、動線を考慮した前向きな取り組みをすることができました。

職務対応のパソコンのバージョンアップで事務の効率化を図り、事務作業の軽減を図るうえで新たなアプリ等の導入により、保護者連絡や幼稚園・保育園職員の情報共有や問題解決におけるスピードアップ等成果を得られました。

浸水被害の復旧は終了しましたが、築23年の園舎に見られる劣化や修理修繕箇所を確認し、計画的に対応することとしました。

## 6 入学試験状況(2024年度入学分)

### (1)短大

生活文化専攻(50)、生活こども専攻(50)、健康栄養専攻(60)の定員160名に対し、105名が志願し、104名が合格しましたが、入学者は前年度より6名減の99名であり、入学定員充足率は62%でした。

<本科>

(単位:人)

	推薦	総合	一般	社会人	合計
志願者	54	21	16	14	105
合格者	54	21	15	14	104
入学者	54	21	10	14	99

専攻科は定員15名に対し20名が志願、15名が合格して入学し、入学定員充足率は100%でした。

<専攻科> (単位:人)

志願者	20
合格者	15
入学者	15

### (2)高校

特待・推薦(特別推薦含む)志願者72名と専願志願者26名のうち97名が合格し、全員が入学しました。また、併願志願者309名のうち306名が合格し、54名が入学しました。これにより入学者の合計は前年度より10名減の154名となりました。

(単位:人)

	特待・推薦	一般 (専願)	一般 (併願)	一般Ⅱ期 (専願)	合計
志願者	72	26	309	3	410
合格者	72	25	306	3	406
入学者	72	25	54	3	154

## 7 今後の課題

短大： 入学定員の充足を図るための効果的な学生募集活動の推進  
三専攻共通の魅力づくりと各専攻の魅力づくり  
教育のデジタル化と教育環境の整備  
21世紀のグローバル社会における公共機関、専門機関、地域社会との連携  
教育研究を支える体制と運営体制の強化

高校： 安全・安心な教育環境の整備  
確かな学力を育む学習活動の推進  
生きる力を育む心の教育の充実  
スリムな組織・体制への挑戦

幼稚園： 低年齢児から就学前までの園児の安定確保  
安全確保のための実践活動の徹底  
主体的対話的な深い学びに向かう保育実践  
幼保小連携「架け橋プロジェクト」への取組

法人： 財政健全化計画の推進のため各部門改革との連携  
財務監査、教学監査の充実と監事監査のサポートとフォローアップ  
新たな寄付募集の推進  
建物設備のメンテナンス計画の策定

## 8 財務の概要

(1) 事業活動収入、事業活動支出等の推移(新会計基準による)

(単位:百万円)

	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額
令和元年度	991	1,043	-52
令和2年度	1,061	1,083	-22
令和3年度	1,060	1,109	-49
令和4年度	1,021	1,011	10
令和5年度	1,202	1,257	-55

(2) 令和5年度の状況

- a 大雨災害の影響により基本金組入前当年度収支差額は赤字となりました。
- b 学生生徒納付金は学納金の見直しや高校部門の入学者増により若干増加し、災害復旧補助金や寄付金の増加により事業活動収入は181百万円増加しましたが、多額の災害復旧経費を要したため、事業活動支出は246百万円の増加となりました。
- c 人件費は退職者の増により13百万円増加し、教育研究経費は災害関連支出により216百万円増加しました。
- d 災害復旧のため多大な経費が必要となり学園財政への影響は大変大きく、金融資産を大きく減少させることとなりました。今後各部門とも進展する少子化にあっても教育活動が継続できるような改革や体制づくりを具体化し実行していく必要があります。

(3) 主要財務比率の推移(新会計基準による)

(%)

	経常収支差額比率	人件費比率	教育活動資金収支差額比率	積立率	流動比率
令和元年度	-7.2	77.9	6.5	44.0	401.1
令和2年度	-4.2	76.4	5.0	42.6	397.7
令和3年度	-6.6	73.9	-7.2	40.5	439.8
令和4年度	1.06	67.9	10.4	41.0	548.1
令和5年度	-3.7	59.3	-4.0	38.0	698.8

算式 経常収支差額比率 = 経常収支差額 ÷ 経常収入 × 100

人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収入 × 100

教育活動資金収支差額比率 = 教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入 × 100

積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額(減価償却額累計 + 退職給与引当金 + 第2号・3号基本金) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

(4) 財務状況に関する課題

- a 収入については、今後の更なる人口減少・少子化にあっても、改革案を実行・検証し、学生・生徒・園児の増加を図ることが、最重要課題です。  
また、国や県からの経常的な補助金確保の他、活用できる他の補助金の獲得に力を入れるとともに各部門で始めた新たな寄付募集や災害対応寄付金は継続して力を入れる必要があります。
- b 支出については、同規模法人の平均値を上回っている人件費比率は組織の合理化や手当の見直しで改善方向に向かいましたが、大雨災害復旧対応や止水対策、老朽化対策等が今後も経営に影響を及ぼすため、新電力への切り替えや委託費の見直し等様々な工夫や対応が必要となります。  
今後のさらなる少子化による学生生徒減があっても対応できる体制づくりをして、収入をふやし、支出を減らす工夫は各部門とも避けて通れません。
- c 施設設備引当金を取り崩して短大の魅力づくり、高校幼保の災害復旧にあてたため、金融資産を減少させることになりましたので、今後は引当金を取り崩すばかりでなく積み増しをする必要があります。  
また、金融情勢が大きく変化したため、有価証券の時価が著しく低下しており、満期保有が前提ですが、情勢を注視していく必要があります。